

日野市障害者差別解消基本方針に基づく「各部署の取組方針」 平成29年度作成

部署(課)名	差別解消に向けた取組方針 各課の事務・事業を行う上での考え方	取組の視点 (例示から選択された項目)	具体的な取組内容
議会事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・障害があっても、議会の情報を容易に得られたり、議会の傍聴や請願の主旨説明などが出来るよう、環境整備に努める。 ・障害者に対して適切な対応が出来るように、職員全員の意識向上に努める。 	不当な差別的取扱いの禁止 合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 ルール・慣行の柔軟な変更 機会の平等 障害者等の利用を想定した環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・日野市議会では、請願提出者が希望すれば、その主旨を常任委員会で説明することが出来るが、平成26年第3回定例会の民生文教委員会では請願主旨説明者が聴覚障害者であったことから、手話通訳者を配置し、委員に意思を伝えるためのサポートをした。今後も障害福祉課と連携して、対応していく。 ・今後の6階改修の際、本会議場や常任委員会会場がより障害者に配慮した構造となるよう、本会議場の車いすスペースを広く確保するなどの改善や議場内への磁気ループ設置などについて、建築営繕課と調整を行う。 ・視覚障害者に対して、議会情報を年4回議会だより点字版や朗読市議会だより（デイジー方式）により提供する。 ・障害者に対して、ホームページを活用して随時、議会情報をわかりやすい言葉を用いて提供する。
地域戦略室	職員全員が常に差別解消を意識した対応ができるよう、意識啓発に努める。	合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 ルール・慣行の柔軟な変更	市民が感じる生活上の課題を、企業等に関し商品開発に携わることにより、市民の生活を向上させるとともに、企業の新規事業創出を狙う産学官金ネットワーク化支援事業では、商品開発等の会議への参加を希望する障害者に対し、適切な配慮を行う。
企画部 企画経営課	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な情報集約、伝達の円滑な実行を推進する役割があることから、障害者差別解消への取り組みなどの情報共有を適切に行える場を設定する。 ・差別解消に向けた取り組みを市の施策として位置付けることで、各課の取り組みの実施を担保する。 	その他（各課横断的な情報の共有）	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内横断的な会議を通し、差別解消に向けた課題や解消策など、スピード感を持った情報共有と、関連課の対応を行う体制づくりを行う。 ・必要に応じて差別解消の取り組みを主要な施策等に位置付けることで、市の取組の実行を担保していく。
財政課	障害の有無に関わらず、各種財政情報を伝達できるように努める。	意思疎通の配慮 機会の平等	障害のある方にも、ない方にも分かりやすい資料等を作成し、広報紙、ホームページなどを媒体とする各種財政情報を発信する。

部署(課)名	差別解消に向けた取組方針 各課の事務・事業を行う上での考え方	取組の視点 (例示から選択された項目)	具体的な取組内容
市長公室 広報担当	障害の有無にかかわらず、市政情報を伝達できるように努める。また差別解消に向けた市民啓発等を行う。	合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 機会の平等 障害者等の利用を想定した環境整備 人材育成 意識啓発	広報紙・ホームページなどを媒体とする情報発信では、情報弱者であり、情報を理解しにくい障害者に対し、点字広報・朗読広報を用い適切な情報提供を行う。また、障害者などがパソコン使用時に活用する読み上げソフトが適切かつ正確に読み上げられるようホームページの基盤整備及び職員研修を行う。
市長公室 秘書担当	窓口対応等について職員全員が差別解消を意識した対応ができるよう努める	不当な差別的取扱いの禁止 合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 機会の平等	一般相談、法律相談・人権身の上相談等の特別相談の受付、庁内案内等では、障害者特性や本人の希望を確認し、適切な対応を行う。
市長公室 市民相談担当	窓口対応等について職員全員が差別解消を意識した対応ができるよう努める 市民相談が行う発表会・講座等について、障害等を理由として何人も制限をうけることなく平等に参加できるように努める。	不当な差別的取扱いの禁止 合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 ルール・慣行の柔軟な変更 機会の平等 人材育成	・一般相談、法律相談・人権身の上相談等の特別相談の受付、庁内案内等では、障害者特性や本人の希望を確認し、適切な対応を行う。 ・発表会・講演会等では、障害のある方が、発表会、講演会に参加できるように配慮する。
男女平等課	・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律等の趣旨を踏まえ、男女平等推進センターが実施する各講座・講演会等事業において、障害等を理由として何人も制限を受けることなく平等に参加できるように配慮することに努める。 ・また、男女平等推進センターの管理・運営及び同センターを含む多摩平の森ふれあい館の総合的な管理・運営をする部署として、当館の管理等に携わる職員が来館者に対し適切に対応できるように積極的に取り組みを推進する。	不当な差別的取扱いの禁止 合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 ルール・慣行の柔軟な変更 機会の平等 障害者等の利用を想定した環境整備 人材育成	・男女平等推進センター事業では、障害のある方も各種講座・講演会、相談事業等に参加できるように配慮する。 ・多摩平の森ふれあい館管理業務では、障害のある方が来館された際の適切な対応をすべての職員が行う。

部署(課)名	差別解消に向けた取組方針 各課の事務・事業を行う上での考え方	取組の視点 (例示から選択された項目)	具体的な取組内容
地域協働課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設の運営に際し差別解消に向けた取組を率先して行う。 ・ 市民による差別解消を意識した地域コミュニティ、市民活動、消費者市民社会の形成が進むよう支援等を行う。 	不当な差別的取扱いの禁止 合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 ルール・慣行の柔軟な変更 機会の平等 障害者等の利用を想定した環境整備 人材育成 意識啓発 積極的改善措置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域懇談会事業では、申込み手続きは、書面(メール・FAX等)または口頭(電話・直接等)での対応を継続する。会場で合理的配慮(車いすの方への会場移動、電動車いす充電、手話通訳の設置など)を行う。 ・ 地域かわら版を発行の際には、障害者にも読みやすい紙面を心がける。年2回発行のかわら版のうち、1回を障害者団体に依頼する。日野市ホームページに、読上げソフトに対応したテキスト形式で情報提供する。 ・ コミュニティ施設管理では、筆談器の設置、耳マークの掲示、充電スポットの提供、歩行困難者に対して車いすの貸与や補助を行う。 ・ 施設予約システムは、個人情報観点からも原則市民に操作をお願いしているが、操作方法が難しい等配慮が必要な場合は、要望を聞いたうえで代行して操作を行う。 ・ 障害者の利用に供う施設使用料減免(窓口・予約システムにおける情報発信。)、地区センター等のコミュニティ施設に意識啓発ポスターを掲示する。 ・ イベントでは会場受付・本部に耳マークの掲示及び筆談用具等の設置、会場の内外が車椅子での利用に支障のないように配慮、電動車椅子の充電スポットの表示及び提供、スタッフ・参加団体の説明会等による意識啓発を行う。 ・ 消費生活相談は、各相談者に対する適切な支援のため電話か来所のみとしているが、障がい等のため電話・来所とも難しい場合、地域協働課のメールまたはFAXにより仲介する。
シティセールス推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律等の趣旨をふまえ、シティセールスに関する情報発信において、誰もが障害等を理由とした制限を受けることがないよう適切な発信に配慮することに努める。 ・ 障害者等を差別する文章表現をしない。 	不当な差別的取扱いの禁止 合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 ルール・慣行の柔軟な変更 機会の平等 障害者等の利用を想定した環境整備	障害のある方に配慮した情報発信を行い、住む所、訪れる所として日野市を選んでもらうために、市の魅力を様々な方法で広く発信することによりシティセールスを行う。

部署(課)名	差別解消に向けた取組方針 各課の事務・事業を行う上での考え方	取組の視点 (例示から選択された項目)	具体的な取組内容
総務部			<p>賀詞交歓会の開催にあたり、障害者の参加を想定した配慮を行なう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いすでの来場を可能とするため、バリアフリー対応の会場を選定する。 ・舞台上に手話通訳者を配置する。 <p>表彰式の開催にあたり、障害者の参加を想定した配慮を行なう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いすで来場した方の案内をスムーズに行うため、案内係を配置する。 ・舞台上に手話通訳者を配置し、聴覚障害者への対応を図る。 <p>8月の平和月間を中心に、平和派遣事業、平和講演会、平和展、映画の集いなどの事業の開催にあたり、障害者の参加を想定した配慮を行なう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いすでの来場を可能とするため、バリアフリー対応の会場を選定する。 ・映画の集いでは字幕付きの映画を上映し、聴覚障害者への対応を図る。 <p>情報公開及び個人情報開示請求に係る事務では、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由等の障害がある方への対応を想定し、可能な限り配慮した申請等手続きを実施する。また、採り得る手法を検討する。行政不服審査に係る事務では、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由等の障害がある方への対応を想定し、可能な限り配慮した申請等手続き、通知、会場選定・設営等を実施する。また、採り得る手法を検討する。</p> <p>公告式関係事務（例規集・要綱集の公表を含む）では、現状紙を掲示する手法により行っている公表（公布・告示・公告等）のあり方を検討する。</p> <p>各主管課からの依頼に基づく契約締結事務では、受託者が、障害者差別解消法を十分理解したうえで適切な対応を行わなければならないことを認識するために、仕様書への明記を行う。また、仕様書への明記が必要であることを周知する。</p> <p>固定資産評価審査申出に係る事務では、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由等の障害がある方への対応を想定し、可能な限り配慮した申請等手続き、通知、会場選定・設営等を実施する。また、採り得る手法を検討する。</p> <p>統計調査事務では、調査に従事する統計調査員に対し、障害をもつ客体には十分な配慮を行なうよう、事務打合せ会等の機会を通じて周知する。</p>
総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・各種行事の実施にあたり、障害者の参加を想定した合理的配慮を提供する。 ・市が公表（告示・公告）する情報、窓口対応、情報の受発信、必要な手続き等について、障害者が関わることを想定し、法令の規定の範囲内で柔軟に対処し、合理的配慮を提供する。 ・契約事務所管課として、契約案件の全ての仕様書に、最新版の「差別的取扱いの禁止及び合理的配慮」の内容を明記するよう周知徹底を図る。 	<p>合理的配慮の提供</p> <p>物理的環境への配慮</p> <p>意思疎通の配慮</p> <p>ルール・慣行の柔軟な変更</p> <p>障害者等の利用を想定した環境整備</p>	

部署(課)名	差別解消に向けた取組方針 各課の事務・事業を行う上での考え方	取組の視点 (例示から選択された項目)	具体的な取組内容
職員課	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が日野市障害者差別解消基本方針及び障害を理由とする差別の解消の推進に関する日野市職員対応要領に基づいて対応を行えるよう、必要な研修等を行う。 ・障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく職員の任用を行うとともに、障害を持つ職員が働きやすいよう必要な配慮を合理的な範囲で行う。 	人材育成 意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・日野市障害者差別解消基本方針及び障害を理由とする差別の解消の推進に関する日野市職員対応要領を職員に浸透させるよう、必要な研修を行う。 ・障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、計画的な採用活動を行う。
財産管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの市民が訪れる本庁舎について、合理的配慮を踏まえた施設管理を行う。 ・日野市営住宅長寿命化計画に基づき住戸環境の整備を行う。 	物理的環境への配慮 障害者等の利用を想定した環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎整備経費では、トイレの改修や受付窓口の配置改善等についてユニバーサルデザインを踏まえた設備改善の検討する。 ・障害者が安全・安心して居住できるよう、浴室、便所、廊下、階段等への手すりの設置や車いす住宅の住戸環境の維持管理等、市営住宅の整備を行う。
建築営繕課	<ul style="list-style-type: none"> ・市有建築物の整備では、そこで実施される事務、事業において合理的配慮が行えるよう、ユニバーサルデザインに基づく設計及び工事を行う。 ・職員全員がユニバーサルデザインに基づく施設整備が行えるよう技術力の向上と意識啓発を行う。 	物理的環境への配慮 障害者等の利用を想定した環境整備	誰もが利用しやすい施設整備を目指し、ユニバーサルデザインに基づく設計及び工事を行う。
防災安全課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時（訓練を含む）、障がい者差別解消への取り組みを推進する。 ・施設管理者として、障がいを持つ来訪者等がバリアなく利用できるよう努める。 ・職員全員が常に差別解消を意識した対応ができるよう、意識啓発に努める。 	不当な差別的取扱いの禁止 合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 機会の平等 障害者等の利用を想定した環境整備 意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・点字版ハザードマップ、5か国語に訳したハザードマップの作成 ・避難所における備蓄事業（運営）では、おかゆやミルク、ヘルプカード等を備蓄。障がい者が避難所へ来た場合の対応等、避難所ごとに計画に盛り込んでもらっている。

部署(課)名	差別解消に向けた取組方針 各課の事務・事業を行う上での考え方	取組の視点 (例示から選択された項目)	具体的な取組内容
情報システム課	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを用いたバリアフリーに関して、情報収集を行いシステム導入支援を行う。 ・情報システム課主催の研修等において、対象者の障害に対応した配慮をする。 	物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 機会の平等 障害者等の利用を想定した環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTに関する情報収集を行い、市民が利用するシステム導入などICT予算事前協議で、誰でも利用できるようアクセスシビリティーに配慮した支援を行う。 ・車いす利用者・視覚障害者が参加するのに支障のない会場選び、座席配置等対象者の状況に合わせた配慮をする。また、研修資料を事前送付したり視覚障害者用の読み上げソフトに対応したテキスト版の教材を作成するといった、対象者の障害の応じた対応も検討する。
市民部 市民窓口課	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口での対応において、不当な差別的取扱いにあたる行為をすること無く、合理的配慮に努める。 ・窓口に従事する職員、委託事業者等すべてが常に差別解消を意識した対応ができるよう、課内の意識啓発に努める。 	意思疎通の配慮 障害者等の利用を想定した環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・記載台の明るさが十分でないときは、小型の簡易照明器具を取り付ける。 ・待合を車いすが通れるようにレイアウトに余裕をもつ。 ・各種申請書は色分けされており「緑色の申請書」等と色名で案内することが多いため、色覚障害者に配慮し、申請書表面に「緑色」「ピンク色」等の色名を印刷する。
七生支所	浅川南地区の『小さな市役所』を担う部署として、差別解消に向けた取り組みを率先して行う。	意思疎通の配慮 障害者等の利用を想定した環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・来所した障害者の用件がスムーズになされるよう、各種申請・交付時などにおいて積極的かつ丁寧に情報発信しながら対応し、障害者差別解消への取り組みを推進する。 ・職員全員が常に差別解消を意識した対応ができるよう、朝礼などを活用して意識啓発に努める。
市民税課	<ul style="list-style-type: none"> ・障害の有無にかかわらず、所得申告及びその他手続きの機会の円滑な提供を行う ・税に関する案内や通知の内容が正確に伝わるよう努める 	意思疎通の配慮 ルール・慣行の柔軟な変更	<ul style="list-style-type: none"> ・市民税・都民税に関する申告の相談・受付では、申告者の要望に応じ、車いすでの対応が可能な場所や、手話通訳の依頼がしやすい場所、大きい声で話しても他者に聞かれない場所などで申告受付を行う等、受付会場に縛られない柔軟な対応をする。 ・軽自動車税の減免（新規）の手続きでは、障害者手帳に減免済の印を押すために必ず窓口で申請するものとしているが、郵送申請による受付等、申請者の負担を軽減させる方法について検討する。 ・申告書や納税通知書などの通知を送付する際、封筒に点字シールを貼付する、通知文に音声読上機に対応した2次元バーコードを記載する等、送付物への意思疎通の配慮方法について検討する。

部署(課)名	差別解消に向けた取組方針 各課の事務・事業を行う上での考え方	取組の視点 (例示から選択された項目)	具体的な取組内容
資産税課	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口対応の中で、常に相手が特別な配慮を必要としていないか意識する。 ・職員全員が差別解消に向けて積極的に情報を集め、意識啓発に努める。 	意思疎通の配慮 物理的環境への配慮 意識啓発	必要に応じ、速やかに手話通訳者を手配したり、ローカウンターの確保を行う。 わかりやすい説明や資料作成を心がける。 障害に対する理解を深め、必要な配慮を意識できるようにする。
納税課	<ul style="list-style-type: none"> ・丁寧でわかりやすい説明を基本とする。 ・市民の個々の状態により、その基本が制限されないよう配慮する。 ・障害の程度は個人により違うことを認識し、本人の話をよく聞き柔軟に対応する。 	合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 ルール・慣行の柔軟な変更	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口に老眼鏡等を用意・耳マークの設置。 ・要望に沿った柔軟な対応（相談方法、納付方法）をする。
保険年金課	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が何を必要としているのかを良く見極めて、適切な説明及び手続をご案内する。 ・年金、国保、後期高齢とも非常に複雑な社会保障制度であるため、説明の際は、相手の理解を確認しながら丁寧に説明する。 	不当な差別的取扱いの禁止 合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 機会の平等 障害者等の利用を想定した環境整備 意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・申請手続きや相談等は、ローテーブルを使用し、落ち着いて説明できるようにする。また、申請書は全て記入例を提示して、記入しやすい工夫をする。 ・必要に応じて、予め用意している老眼鏡、筆談器当を使用する。また、手話通訳者を依頼する。 ・国民年金制度・障害基礎年金について、日本年金機構と連携しながら、わかりやすい説明、対応、情報提供を行う。 ・説明の途中であっても、市民の方の体調の変化等を気に掛け、無理の無いように配慮する。
環境共生部 環境保全課	職員全員が差別解消を意識した対応ができるよう、意識啓発に努める。	不当な差別的取扱いの禁止 合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 ルール・慣行の柔軟な変更 機会の平等 障害者等の利用を想定した環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・カワセミハウスには様々な方が来館するため、窓口・電話対応において、可能な限り適切な対応を行う。また、スロープの安全管理や誰でもトイレ等誰もが使用するスペースを清潔に保つ。 ・市営火葬場の管理運営では、様々な状況の遺族が来場するため、出入り口やトイレ等障害者が使用するスペースを適切な状態に保つ。

部署(課)名	差別解消に向けた取組方針 各課の事務・事業を行う上での考え方	取組の視点 (例示から選択された項目)	具体的な取組内容
緑と清流課	日野の宝である水と緑。河川・用水・湧水、公園・緑地・グリーンベルト・緑道等をしつかりと次世代に引き継ぐために、あらゆる人々がともにいきるまち日野の実現に向けた行動がとれるよう自然環境と共に生きるまちづくりに努める。 また、市民向けイベント等においては、合理的配慮の提供を行うよう努める。	合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 障害者等の利用を想定した環境整備	・ホテルの観察会・自然観察会等のイベント開催の現地は自然環境が豊かな丘陵地であるため、車いす等での移動が困難であるが、現地の写真等により自然環境を紹介する。 ・新規公園整備にあたっては、バリアフリー化を実施する。また、既存公園についても利用しやすい公園改修を検討する。
下水道課	様々な立場（障害）の人がいる事を理解し、それに応じた適切な対応が取れるよう日ごろから意識を持って業務にあたる。	物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 ルール・慣行の柔軟な変更	・水洗化促進事業では、様々な障害に配慮した通知文、パンフレットの検討。 ・管渠建設事業では、様々な障害に配慮した周知方法の検討、工事実施に伴い各種障害者に与える影響の洗い出しと対策の検討。
ごみゼロ推進課	廃棄物行政において、差別が発生することの無いように、日頃より心がけて業務にあたる。	物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 意識啓発	・粗大ごみ収集は電話申請が基本となっているが、電話での会話が難しい方に対してはFAXでの申請を受け付けている。収集時において、排出場所への排出が困難な世帯（障害者のみの世帯など）に対する運び出しサービスを行っている。 ・排出できる時（ヘルパー等の介護者による排出など）に排出が可能にできるように、ハンディキャップボックス・シール事業による支援を行っている。また、同じ排出場所利用者や近隣住民の方に理解していただけるように、ごみ分別カレンダー等による啓発を行っている。
施設課	・新施設建設計画において、完全バリアフリー化の推進。 ・職員や請負業者による共通認識の啓発。	不当な差別的取扱いの禁止 合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 障害者等の利用を想定した環境整備 意識啓発	・汚泥再生施設の車いす対応のスロープ及び障害者用トイレ等のバリアフリー化を行っている。 ・プラスチック類資源化施設建設では障害者雇用を見込んでいるため、作業環境に配慮した完全バリアフリー化の推進。「障害を理由とする不当な差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の提供」に基づいた、仕様書の記載等による共通認識の啓発を行う。

部署(課)名	差別解消に向けた取組方針 各課の事務・事業を行う上での考え方	取組の視点 (例示から選択された項目)	具体的な取組内容
まちづくり部 都市計画課	ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する課として、差別解消に向けた取り組みを率先して行う。	合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 機会の平等 障害者等の利用を想定した環境整備 人材育成 意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザインまちづくり推進協議会の運営では、会議出席者向けに手話通訳、資料の点訳、車いす利用者席を用意する。 ・職員に対しては、心のバリアフリー職員研修を実施し、障害者への偏見をなくし、障害者の立場を理解した公共施設の設計スキルアップを図る。 ・平成32年度を完了目標とするバリアフリー特定事業計画の進行管理を行い、施設管理者や交通事業者にはバリアフリー対応を促す。特定事業として選定された公共施設や公共交通のバリアフリー対応状況を調査し、ユニバーサルデザインまちづくり推進協議会の意見を聞きながら必要に応じた指導助言を行う。 ・居住支援事業では、入居を拒まない民間賃貸住宅の情報提供を進め、国の新たな住宅セーフティネット制度を活用した家賃補助、改修費補助、家賃債務保証料補助などの導入について居住支援協議会を主体に検討する。 ・歩きたくなるまちづくり事業化支援事業では、バリアフリー化などの道路や公園の改良事業、だれでもトイレの設置について周辺住民の合意形成を図る。 ・住宅バリアフリー化補助事業では、広報や自治会回覧、市内建築事業者への通知などにより制度を周知する。
区画整理課	<ul style="list-style-type: none"> ・職員全員が権利者等に気を配ることで適切な対応ができるよう日頃から意識啓発を図る。 ・障害者に対し、その時々状況に柔軟に対応できるよう、原則にこだわらず、どうしたら相手の希望に沿えるかを優先して考える。 ・事業委託者の都市づくり公社と連携し、差別解消に向けた情報の提供、共有、具体的な取組を推進する。 	意思疎通の配慮 ルール・慣行の柔軟な変更 人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・保留地処分業務では、市役所会議室での契約を原則としているが、来庁が困難な場合は、本人の希望があれば自宅等を訪問して契約できるように配慮する。 ・区画整理日より発行業務では、わかりやすい紙面づくり（表現、用語、文字の大きさ等）に努める。 ・土地区画整理審議会傍聴の申込みについて、視覚障害者への周知方法を検討する(広報・ホームページ)。障害者に合った適切な対応を行い、説明内容の理解に努める(筆談・手話通訳者の利用等)。 ・移転補償業務では、対象権利者との移転補償等の協議の際、内容について理解しにくい障害者に対し適切な情報提供を行う。 ・基盤整備事業では、ユニバーサル推進条例などに基づく整備基準を遵守し、障害者や高齢者を含むすべての利用者が利用しやすい「安全・安心なまちづくり」の整備を図る。

部署(課)名	差別解消に向けた取組方針 各課の事務・事業を行う上での考え方	取組の視点 (例示から選択された項目)	具体的な取組内容
建築指導課	建築物のバリアフリー法適合を審査する担当課であることを鑑み、障害者等の移動上及び施設の利用上の利便性及び安全性の向上の促進を図り、また、障害を理由とする差別を解消することをめざす。 職員の意識を高め、全員が合理的配慮を行う。	不当な差別的取扱いの禁止 合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 機会の平等 障害者等の利用を想定した環境整備 人材育成 意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法その他、建築に係る法律に基づく申請手続き等では、出入り口のスロープと自動ドア、ローカウンター、車いす用トイレの設置を確認する。 ・建築確認審査では、建築物のバリアフリー法、条例への適合を確認する。
道路課	<ul style="list-style-type: none"> ・市道を所管する課として、市民の安全・安心に向けた取り組みの中で「第二次日野市バリアフリー基本構想」に基づき、障害者を含めた誰もが利用しやすい道路の改良・補修・修繕に計画的に取組む。 ・職員全員が常に差別解消を意識した対応ができるよう、意識啓発に努める。 	物理的環境への配慮 障害者等の利用を想定した環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・豊田駅バリアフリー施設維持管理事業では、南口のエレベーター・エスカレーターの適切な維持管理を行う。 ・交通安全施設管理事業では、音響式信号機の設置に伴い、一部、歩道の切下げを行い点字ブロックを設置する。 ・幹線都市計画道路3・4・24号線の道路整備に合わせ、バリアフリー化の設計・工事を実施する ・市道1-20号線の道路整備に伴い、バリアフリー化工事を合わせて実施する。
産業スポーツ部 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・職員全員が常に差別解消を意識した対応ができるよう、意識啓発に努める。 ・所管する施設の管理・運営及びイベント等実施時においても、障害者への配慮が徹底されるよう日頃からの連携の強化及び情報の共有に努める。 	意思疎通の配慮 ルール・慣行の柔軟な変更 機会の平等 意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・労働行政に関する情報発信、申請受付、補助金交付、施設管理業務では、窓口申請受付・イベント実施時等における配慮の徹底、所管する施設の管理・運営事業者への意識啓発を行う。 ・中小企業支援に伴う申請受付、窓口業務及びイベント等実施時等における配慮の徹底。 ・産学官金の連携、融合による、日野市ならではの新たな価値やビジネスの創出に向けた、施設運営、創業者支援、イベント、セミナー等実施事業では、施設利用受付、イベント実施時等における配慮の徹底を図る。 ・所管する施設の管理・運営事業者への意識啓発。

部署(課)名	差別解消に向けた取組方針 各課の事務・事業を行う上での考え方	取組の視点 (例示から選択された項目)	具体的な取組内容
都市農業振興課 (農業委員会事務局)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別解消法の主旨に基づき、日常的に差別の禁止・合理的配慮を意識し業務にあたる。 ・障害特性に応じた接客をするよう意識する。 	不当な差別的取扱いの禁止 合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 機会の平等	<ul style="list-style-type: none"> ・日野市都市農業シンポジウム事業では、車いす利用者・視覚障害者が参加するのに支障のない会場を選定する。手話通訳者を配置し聴覚障害者へ情報保障をする。 ・セツ塚ファーマーズセンター管理運営事業では、集会室を予約する場合、事前に電話で仮予約しその後窓口で正式に予約するが、聴覚障害者が仮予約する場合はFAXで対応する。車いす利用者が同施設を利用する際、タイヤの雑巾がけの手助けをするなど合理的配慮を行う。施設管理はNPOに委託しているのでこの旨指導する。 ・市民農園事業では、応募資料等に記載する問合せ先は、電話・FAX・メールアドレスを記載し障害者本人が選択できるようにする。施設管理は指定管理者が行っているなのでこの旨指導する。
観光振興課	あらゆる皆さんが参画（見る・参加）するまつりを目指して！	不当な差別的取扱いの禁止 合理的配慮の提供 意思疎通の配慮 機会の平等 積極的改善措置	<ul style="list-style-type: none"> ・新選組まつりやよさこいまつりでは、車いすの方が安心して観覧できるまつりを目指す。 ・車いすの方にトイレの位置や困った場合のご案内方法を改善する。
会計課	<ul style="list-style-type: none"> ・主に公金収納の際、差別解消に向けて環境を整備し、意思疎通の配慮を徹底する ・職員全員が常に差別解消を意識した対応ができるよう、意識啓発に努める。 	物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口に筆談器を設置し、耳マークを掲示する。 ・必要に応じ、手話通訳者を呼ぶ等の対応をする。 ・本人の希望を確認し、次の窓口や玄関まで付き添う。

部署(課)名	差別解消に向けた取組方針 各課の事務・事業を行う上での考え方	取組の視点 (例示から選択された項目)	具体的な取組内容
選挙管理委員会 事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者に対し、投票しやすい環境整備の取組みを行う。 ・ 障害者に配慮した投票方法など、障害者に向けた周知を行う。 ・ 職員全員が障害者に配慮したサービスを提供できるよう、意識啓発に努める。 	合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 ルール・慣行の柔軟な変更 機会の平等 障害者等の利用を想定した環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自ら投票所に行けない選挙人（郵便等投票制度該当者）に対し、自宅で投票することができる郵便等投票の実施。 ・ 都道府県の指定する病院及び施設等における不在者投票の実施。 ・ 投票所における、代理投票の実施及び点字器を設置し点字投票の実施。 ・ 発声が困難な方や人との会話が苦手な方との会話のツールとし、コミュニケーションボードの設置。 ・ 耳の不自由な方のために、耳マークを掲示し筆談器を設置。 ・ 視覚に障害等がある方のために、フレネルレンズを配置。 ・ 身体が不自由な方のために、段差を解消するスロープを配置。 ・ 車椅子並びに車椅子用記載台を配置。 ・ 手話通訳者を障害者からの連絡を受け、投票所に配置。 ・ 視覚障害者等に対する候補者情報提供を補完措置する選挙啓発資料として発行される点字版及び音声版「選挙のお知らせ」を申し出により配布及び市の主要施設及び各投票所に配置。また、点字版の候補者氏名等一覧を投票所に配置。 ・ 申し出により投票所入場券に、点字シール（投票所入場券である旨）の貼付。また複数の投票が行われる際には、投票箱の投函口に点字シール（選挙名）の貼付。 ・ 選挙人又は、投票所の従事者からの申し出により、障害者等への配慮（専用駐車場、拡大した氏名等掲示の補完）。 ・ 障害者に配慮した対応方法を各選挙毎の投票所事務要領に明記。また、選管職員は、障害者への正しい理解と配慮を心掛けた接遇の研修を受講。
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 筆談器を設置し耳マークを表示する。

部署(課)名	差別解消に向けた取組方針 各課の事務・事業を行う上での考え方	取組の視点 (例示から選択された項目)	具体的な取組内容
監査委員事務局	局内職員全員が差別解消を意識した対応ができるよう努める。	不当な差別的取扱いの禁止 合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 機会の平等 意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・車いすや杖等を使用している方の窓口対応は、手動の扉の開閉を手伝い、車いす等で入れるスペースを作り対応する。 ・介助者ではなく、直接本人に対応する。 ・本人の希望を確認し、筆談、代読、手書き文字、手話通訳者を呼ぶ等の対応をする。 ・ゆっくり、丁寧な対応を心がける。 ・研修等の機会ごとに、局内で話をする場を設け、意識啓発に努める。